（別紙１）

宮崎県循環社会推進課　出水　行き

メール：junkansuishin@pref.miyazaki.lg.jp

ＦＡＸ：０９８５－２２－９３１４

**令和７年度宮崎県ごみ処理長期広域化・集約化計画策定のための調査業務**

**委託企画提案競技参加申込書**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

※　確認のため、ＦＡＸ送信後に必ず電話連絡をお願いします。

（電話：０９８５－２６－７０８１）

（別紙２）

 令和７年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

住　所

 ﾌﾘｶﾞﾅ

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称及びその代表者の氏名）

 生年月日 年　　月　　日

 誓　　約　　書

　私は、令和７年度宮崎県ごみ処理長期広域化・集約化計画策定のための調査業務を受託するに当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　「物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱(昭和４６年宮崎県告示第９３号)」第２条に規定する入札参加資格を有する者のうち、サービス（役務の提供）に関する業務で、種目が「Ｕ－０４：調査・研究・検査」である者

　□　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない者

□　会社更正法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更正手続き開始の申し立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申し立て又は 破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされて いない者

□　この公告の日から委託候補者を選定するまでの間に、宮崎県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者

□　県税に未納がない者

□　宮崎県暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条第１号に規定する暴力 団、又は代表者及び役員が同条第４号に規定する暴力団関係者でない者

□　地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第３２１条の４及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者

（別紙３）

宮崎県循環社会推進課　出水　行き

（ＦＡＸ：０９８５－２２－９３１４　E-mail：junkansuishin@pref.miyazaki.lg.jp）

**令和７年度宮崎県ごみ処理長期広域化・集約化計画策定のための調査業務**

**委託企画提案競技　質問書**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 　【質問内容】 |

※　確認のため、送信後に必ず電話連絡をお願いします。

（電話：０９８５－２６－７０８１）